

無料 法律相談

(労働相談も受付ます)

とき 5月23日(水) 午後1時~4時
6月20日(水)

ところ 中央公民館 (部屋は1F入口案内板に掲示)

主催・連絡先 船橋市議団 ☎047(436)3030

弁護士と議員が相談を受けます

要予約



あなたもぜひお読みください

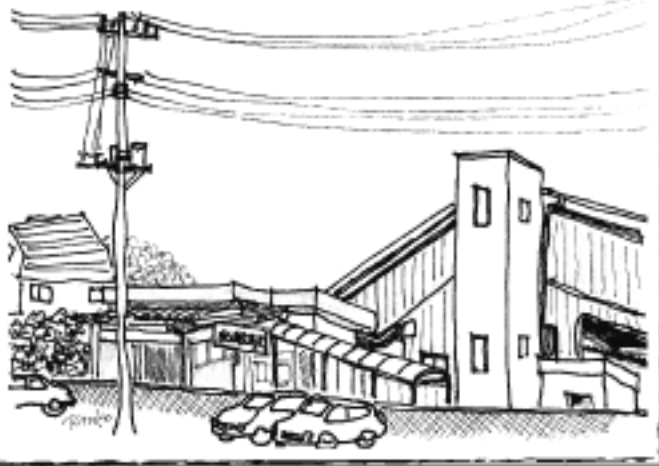
赤旗 日刊 3,400円
日曜版 800円

日本共産党船橋市議団ニュース
2012年5月 No.200

日本共産党船橋市委員会
船橋市二和東6-41-20
TEL.047(440)5240
市議団控室【船橋市役所内】
TEL.047(436)3030
FAX.047(420)7201

駅物語 京成西船駅

開業時の駅名は「葛飾駅」でした。「東葛飾郡葛飾町」と呼ばれていた地名がもとでした。今でも「葛飾小」「葛飾中」などに名残を残し、懐かしく思っている方もたくさんいます。



3月議会

市民の不安解消になっていない

市長提案の今年度予算

新年度予算では、昨年3月11日の大震災の経験から、市民の安全を守る体制づくりが何よりも重要な課題でした。しかし、市長提案の予算は、消防・救急体制、津波対策、建物の耐震化、放射能汚染対策等々、市民の不安にこたえる内容になっていません。

また、保育所、特別養護老人ホームの増設で待機児童者をなくすこと、国民健康保険料引下げ、介護保険料

の据え置きで市民負担を軽減すること、小規模修繕事業や住宅リフォーム助成事業の予算拡大で、市内業者の営業を支えることを求めました。

昨年の大震災時には船橋でも2・4mの津波が観測されています。日本共産党は、最新の研究情報に合わせた地震・津波対策を求めました。放射能汚染対策では、放射能測定器を購入して市が直接検査することで、子どもたちの給食をはじめ、「食品の放射能汚染の事実を知りたい」という市民要望

	保育所待機児童数		年度中の増設
	3月1日	4月1日	
2010年	1,222人	507人	390人分
2011年	1,462人	532人	362人分
2012年	1,452人	627人	310人分

特養ホーム待機者数	2012年度	2013・2014年度
	2012年1/1現在	整備数
939人	200床	400床

被災地で公務員不足が災害復旧に困難をもたらしていることが大きな教訓と なっています。この間、減らしてきた職員の充足を図り、市の仕事は正規職員で行うのを原則とするこ とや非正規職員の労働条件を改善することも重要な課題です。

予算に追加するもの	
ゲルマニウム半導体検出器1台、シンチレーションスペクトロメータ5台	3,500万円
特別養護老人ホーム建設費(1か所・3か年事業)	3億円
公設公営保育所新設費 100人定員3か所	15億円
中学卒業までの入・通院への医療費助成現物給付	5億7,000万円
国民健康保険料(均等割9,500円/人)引下げ	10億円
介護保険料すえおき	6億円
市内業者への公共施設小規模修繕工事発注拡大	3,000万円
住宅リフォーム地域経済応援事業拡大	2億4,000万円
予算から削減するものと歳入確保	
市庁舎借地料減額=5千万円にする	▼4,468万円
東葉高速鉄道(株)出資金及び利子補給の凍結	▼9億4,862万円
船橋駅南口再開発事業、元金返済分の削減	▼5億760万円
福祉基金の全額取り崩し	3億4,150万円
廃棄物処理施設整備基金の積立をしない・取り崩し	▼6億円
	14億円
財政調整基金の取り崩し	14億473万円

日本共産党のくみかえ案

放射能検査について、市長に緊急に申し入れ

4月11日に船橋産タケノコから基準を超える放射能が検出され出荷停止となりました。しかも市の検査前にすでに船橋産タケノコが出荷され販売されていたことも判明しました。

この事態を受け4月12日、日本共産党市議団はあらためて市長に対し「放射能検査についての申し入れ」を行いました。船橋市には放射能検査機器

がなく民間に委託してきたため検査数も少なく速やかな対応もできません。そのことが基準を超えるながら出荷される事態を招いたともいえます。申し入れでは「船橋市が検査機器を購入し検査体制を整え速やかな検査を行うこと」「市内産の農水産物や給食材の検査、市民からの要請にこたえる検査を速やかに実施すること」を求めています。

申し入れは副市長に手渡し、早急に行うよう求めました。

日本共産党演説会

6月1日(金)

午後6時40分開会


船橋市民文化ホール

日本共産党委員長・衆議院議員



志位 和夫

日本共産党船橋市青年学生部長



さいとう 和子



渡辺 ゆう子
習志野台4-12-3-403
☎462-7273
健康福祉委員
広報委員



中沢 学
前原西1-10-23-202
☎493-8140
総務副委員長
議会議長
四市複合事業組合議員



関根 和子
咲が丘4-12-8
☎447-0557
建設委員
民生委員推薦会
会派代表



佐藤 重雄
若松2-4-10-203
☎432-9872
文教委員
議会運営委員
都市計画審議会委員



金沢 和子
夏見1-13-32-705
☎422-5278
市民環境経済委員長
議員のあり方検討委員



岩井 友子
丸山4-22-13
☎438-8647
健康福祉委員
健康委員
議員のあり方検討委員



石川 敏宏
高根台3-2-219-2
☎462-4548
市民環境経済委員
消防委員
市議



丸山 慎一
本町7-21-6-709
☎424-6347

市議会議員

県議会議員

みなさんといっしょに実現 新年度予算化された事業

○給水車を2台配備
○新たに防災用井戸を4コミュニティ地区に設置(坪井、海神、二和、大穴)
○防災行政無線設備の新設(小室4号緑地、芝山石の山児童遊園)
○行田2丁目国家公務員船橋体育センター跡地利用の基本・実施設計(児童発達支援センター、身体障害者生活介護事業所、多目的広場、防災備蓄倉庫等)
○市立保育所で25年度目途に230の定員増(習志野台、高根台で新設)
○放課後ルームの定員増を図る整備(若松、坪井)
○小・中・高等学校等の耐震化促進
○児童・生徒の増加に伴い校舎増築(三咲小、法典小、行田中)
○特別支援学級開設(大穴小・西海神小・高根台中)、発達障害通級指導教室を習志野台中学校に開設
○浜町公民館を建設(26年度オープン)
○北部公民館・豊富出張所建て替えの基本・実施設計
○西図書館の建設に向け基本・実施設計
○朝市を定期的に開催
○地球温暖化防止に向けて、太陽光発電や高効率給湯器の設置費用の助成枠を拡大
○住宅リフォーム地域経済応援券を発行
○新たに旭町にふるさと農園開設
○保健福祉センターの建設に向け用地取得、基本・実施設計
○UR賃貸住宅の10戸を市営住宅として借り上げ
○新たな公共交通の実証運行を継続して実施 路線バス(八木が谷、丸山、田喜野井) 乗合タクシー(旭・上山、松が丘、新高根)
○東西線の西船橋駅のエレベーター設置費補助

都市再生機構(旧住宅公団)賃貸住宅は
公共住宅として維持してこそ！
市長から要望書、議会からの
意見書が提出されました

3月議会に、市内7団地の自治会から出されていた、「都市再生機構の管理している賃貸住宅を『公共住宅として』維持し、民営化等しないように政府に意見書を出してほしい」という陳情が審議され、民主党会派の2人の議員が反対しました。多数で「採択され」、意見書が政府に提出されました。

船橋市内には、1万戸以上の機構管理住宅があり、船橋市の住宅政策上も大きな役割を担ってききました。今年度はその内10戸を「借り上げて」市営住宅として貸し付けるための予算も組まれています。

機構住宅は、東日本大震災や原発事故の放射能汚染地域からの避難者を受け入れるなど、「公共性と広域性」という利点を発揮していることを、自治体は正確に評価している、といえます。

放射能検査の充実を
求める陳情が不採択に
問われる議員の姿勢

3月議会に「保育園や学校給食の放射能検査の充実を求める陳情」がだされましたが、賛成は日本共産党と市民社会ネットだけの少数で不採択となりました。

陳情は「子どもの内部被ばくを防ぐため、すべての学校・保育園の給食の食材検査をしてほしい」というものでした。

望があり放射能測定を行う体制を整えるべき」と主張しました。公明党は「市は市内に流通しているものは検査済みで安全なものであるとの前提なので、基本

的には安心だと認識している」と、みんなの党は「陳情を議決すると市民の不安をおおることになる」との討論がありました。

多くの自治体が独自に検査機器を確保し、給食の放射能検査を細かく実施し始めています。子育て中の市民の声をしっかりと受け止めているからでしょう。

陳情に反対した議員の姿勢が問われます。

新京成 高根木戸・三咲駅の
無人化中止を

新京成電鉄は、今年、高根木戸・三咲駅の早朝深夜の時間帯無人化を計画しています。市は、「国と共にバリアフリー化のために9億5千万円もエレベーター設置費用の補助金を出しているが、無人化はこの趣旨に反するもの。中止を求めて鎌ヶ谷市、松戸市と3市で対応していく」と答えました。現在、沿線の自治会連合会で、無人化中止を求める署名運動が取り組まれています。



▲無人化対応の「券面確認台」。ここに切符を乗せて他の駅にいる駅員に見せて精算するというもの。

交通不便地区の小型バス
2013年度 本格運行

交通不便地域の解消に向けた小型バス等の実証運行が2012年度までの期限付きで実施されてきています。「住民要望に沿って本格運行をすべき」と質問しました。

市は「小型バス等については、八木が谷、丸山、田喜野井とも1日200人を越す利用者がいる。2013年度には本格運行をする」との答弁がありました。

請願・陳情に
対する各会派の
態度は

3月議会で審議された意見書等	結果	共(7)	自(14)	公(10)	凜(6)	み(5)	市(4)	民(3)	無(1)
行き届いた教育に関する請願	×	○	×	×	×	×	○	×	×
消費税増税反対の意見書提出に関する陳情	×	○	×	×	×	×	○	×	×
保育園給食に関する陳情	×	○	×	×	×	×	○	×	×
年金切り下げ等反対の意見書提出に関する陳情	×	○	×	○	×	×	○	×	×
TPP 交渉参加に向けた協議中止の意見書提出に関する陳情	×	○	×	×	×	×	○	×	×

(注) 略記は次のとおりです。自：自由市政会、公：公明党、共：日本共産党、凜：凜(りん)、み：みんなの党、市：市民社会ネット、民：民主党、無：無所属



- 教育について、会派「凜」の委員から、「我々の世代は50人、60人学級でもちゃんとやってきた自負があり、今あわてて30人以下にすることはしない」と不採択。
- 消費税増税反対の陳情に対して、会派「みんなの党」の委員から、「消費税の増税を防ぐためには、国民の懐を暖める政策よりも、経済を成長させるための政策を最優先させることが重要だと考えているので、不採択」
- TPPについて、民主党の委員から「TPP参加には懸念があるが、事前協議を否定する立場ではないので不採択」、自由市政会の委員から「食糧自給率の低下などが予想されるが、政府がどういった手段をとるのか見極めなければならない。まず静観しよう、ということで不採択」

←「消費税増税ストップ 4/12 国民集会」のもよう。国民の60%近くは「消費税増税反対」。